平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名　神戸発動機株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6016　URL　http://www.kobe-diesel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 矢野　繁
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長　(氏名) 山崎靖宏　TEL 078-949-0800

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,838	△26.2	463	△61.0	436	△62.6	205	△68.9
22年3月期	18,751	△10.0	1,189	△40.6	1,167	△42.0	660	△38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.35	―	2.4	2.5	3.4
22年3月期	23.62	―	8.0	6.1	6.3

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　0百万円　22年3月期　1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,380	8,643	49.7	309.07
22年3月期	18,173	8,520	46.9	304.65

(参考) 自己資本　23年3月期　8,643百万円　22年3月期　8,520百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	24	△108	△306	4,122
22年3月期	2,327	△70	△572	4,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	―	―	3.00	3.00	83	12.7	1.0
23年3月期	―	―	―	3.00	3.00	83	40.8	1.0
24年3月期(予想)	―	―	―	2.00	2.00		―	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,906	△3.6	28	△92.1	23	△93.4	141	△0.7	5.04
通期	13,909	0.5	△199	―	△208	―	10	△95.1	0.36

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	28,000,000 株	22年3月期	28,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	34,785 株	22年3月期	32,517 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	27,965,974 株	22年3月期	27,968,682 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）中長期的な会社の経営戦略 ……7
（３）会社の対処すべき課題 ……7
（４）その他、会社の経営上重要な事項 ……7
４．財務諸表 ……8
（１）貸借対照表 ……8
（２）損益計算書 ……11
（３）株主資本等変動計算書 ……12
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）重要な会計方針 ……16
（７）重要な会計方針の変更 ……18
（８）財務諸表に関する注記事項 ……19
（貸借対照表関係） ……19
（損益計算書関係） ……20
（株主資本等変動計算書関係） ……21
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……22
（持分法投資損益等） ……22
（税効果会計関係） ……22
（退職給付関係） ……23
（セグメント情報等） ……24
（１株当たり情報） ……24
（重要な後発事象） ……24
５．その他 ……25
（１）販売及び受注の状況 ……25
（２）役員の異動 ……25
（３）その他の人事異動 ……25

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、景気対策、新興国需要及び米国の景気回復等により、一時金融危機前の水準近くまで回復が伝えられました。

しかし、資源・原材料高が続き、更に今年３月に発生した東日本大震災は、わが国に甚大な影響をもたらし、今後の景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

一方、わが国の海運・造船業界も、船舶供給過剰が言われる中で円高や鋼材問題等難題が続いており、今後の好転材料は乏しく、今暫くは厳しい状況が続くものと推測されます。

この様な状況下にあって、当社は受注・販売活動に全力を傾注しました結果、当期の売上高は主力製品である舶用内燃機関では、102億３千６百万円と前年同期と比べ△36億８千１百万円(△26.5%)、修理・部品等は36億２百万円と前年同期と比べ△12億３千１百万円(△25.5%)となり、売上高の総額は138億３千８百万円と前年同期と比べ△49億１千３百万円(△26.2 %)の各々減収となりました。

損益面では、部品売上や生産性向上に全力を傾注し、製造原価や販管費の圧縮に最大限注力しましたが、営業利益は４億６千３百万円と前年同期と比べ△７億２千５百万円(△61.0%)、経常利益は４億３千６百万円と前年同期と比べ△７億３千万円(△62.6%)、当期純利益は２億５百万円と前年同期と比べ△４億５千５百万円(△68.9%)の各々減益となりました。

2.次期の見通し

わが国経済は、大規模な復興対策の発動や在庫の一巡等により、景気の底打ちも予想されていますが、先行きは不透明で極めて厳しい状況にあります。

この様な状況下にあって、売上高139億９百万円、営業利益△１億９千９百万円、経常利益△２億８百万円、当期純利益１千万円を予想しております。

尚、当社と発注者との主機関売買契約について、当社が発注者から前受金として受領していた２億９千６百万円を解約料とすることを条件に、平成23年５月12日開催の取締役会で契約解除合意を決議いたしました。これにより平成24年３月期第１四半期において同額を特別利益として計上する見込みであります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前事業年度末に比べて3.5％減少し、130億８千６百万円となりました。これは、主として、製品は８億４千８百万円増加となりましたが、仕掛品５億３百万円、売掛金４億１千５百万円、現金及び預金が３億９千万円が減少したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、14頁のキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前事業年度末に比べて6.9％減少し、42億９千４百万円となりました。これは主として減価償却費の計上によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ4.4％減少し、173億８千万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前事業年度末に比べて11.0％減少し、63億６百万円となりました。これは、主として支払手形が６億６千４百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.5％減少し、24億３千万円となりました。これは主として長期借入金が２億７千１百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前年事業年度末に比べて9.5％減少し、87億３千７百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産の合計は、前事業年度末に比べて1.4％増加し、86億４千３百万円となりました。これは、主として利益剰余金が１億２千１百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ３億９千万円減少し、41億２千２百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益４億２千３百万円、減価償却費５億６千万円及び売上債権の減少額５億３千８百万円、仕入債務の減少額９億４千３百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは２千４百万円（前年同期は23億２千７百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△１億８百万円（前年同期は△７千万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新規借入金及び借入金の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△３億６百万円（前年同期は△５億７千２百万円）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	32.8%	33.1%	39.5%	46.9%	49.7%
時価ベースの自己資本比率	34.2%	49.1%	16.7%	18.6%	23.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.5年	1.7年	―年	1.3年	116.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2倍	83.0倍	―倍	118.8倍	1.21倍

（注）自己資本比率　：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く）により算出しております。

※利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は景気の変動に左右されやすい業界内において、経営基盤の強化のために内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を継続的に充実することを株主各位の利益と考えており、収益状況を総合的に勘案した配当政策を基本方針としております。

（4）事業等のリスク

本稿に記載しております予想、見込、見通し等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

当社の事業展開上、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがのあります。

①受注環境について

今後の新興国や東日本大震災後のわが国経済の動向によっては、新造船需要も変動が予想され当社の受注・販売ひいては経営成績が影響を受ける可能性がある。

②特定の取引先への依存について

当社の主力製品である舶用内燃機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。

③原材料・購入部品の価格変動について

当社は、製造原価に占める原材料費・購入部品費の比率が高く、国内での廉価調達や新たな調達先開拓など、継続的に調達コストの低減に取組んでおりますが、為替変動や原材料・購入部品等の価格高騰が今後の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④売掛債権回収リスクについて

当社は取引先に対して売掛債権を有しております。

金融情勢の変化や景気の動向を勘案し、与信先の業況を常に把握し、不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしておりますが、市場環境の急速な変化や突発的な取引先の信用不安等により、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

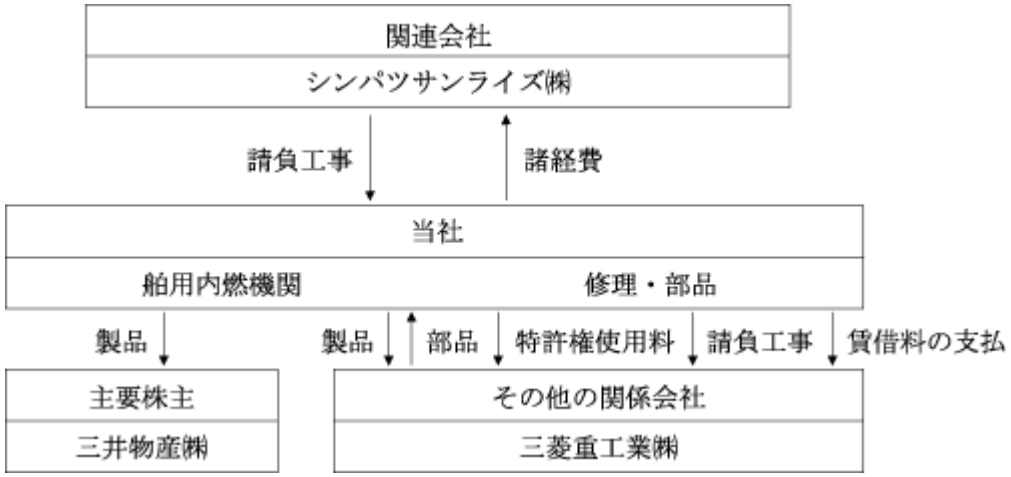
当社の企業集団は、当社、関連会社及びその他の関連会社から構成されております。この内、当社は舶用内燃機関の製造販売を主な事業内容として、当事業にかかわる部品販売・修理等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりであります。

請負工事については、当社の関連会社であるシンパツサンライズ㈱に委託しております。

また、当社はその他の関係会社であります三菱重工業㈱と三菱ＵＥディーゼル機関の製造販売に関する技術提携契約を締結しており、特許権使用料を支払っております。当社は同社より主機関の主要部品を購入し、同社に製品等を販売しております。

更に、当社は主要株主であります三井物産㈱に製品を販売しております。



３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は「信頼の高い製品・サービスの提供」、「顧客のニーズを反映した製品品質の確保」を経営の基本方針としております。また、顧客の信頼と期待に応えるとともに、活力ある企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、経営の基本方針を基軸に既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業の拡大を目指しております。

多様化するマーケットニーズに対応した製品のラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取組んでおります。

更に、造船会社及び商社などのネットワークを有効に活用し、拡販、サービスの充実を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、安全や地球環境に配慮した企業活動にも取組んでまいります。

これからの経営戦略を実現していくことにより、株主資本の充実とともにＲＯＥ(自己資本等基準利益率）の向上を図り、企業規模に応じた利益並びに売上に見合った原価管理を今迄以上に徹底していく所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社の経営方針である顧客のニーズに即応した付加価値の高い製品・技術サービスをスピーディに顧客に提供し、信頼と信用を得る政策を推進しております。

また、受注・販売体制の強化を図り、積極的な市場開拓に努めております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．【財務諸表】

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,512,980	4,122,366
受取手形	1,409,004	1,331,876
売掛金	※2 3,976,226	※2 3,560,441
製品	651,729	1,500,402
仕掛品	2,351,897	1,848,199
原材料及び貯蔵品	517,065	514,751
前払費用	5,480	3,496
繰延税金資産	131,544	164,757
その他	12,479	74,620
貸倒引当金	△8,524	△34,459
流動資産合計	13,559,884	13,086,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,292,012	3,309,567
減価償却累計額	△791,683	△916,274
建物（純額）	2,500,329	2,393,292
構築物	587,974	587,974
減価償却累計額	△280,410	△324,583
構築物（純額）	307,564	263,391
機械及び装置	4,294,956	4,251,097
減価償却累計額	△3,229,130	△3,402,493
機械及び装置（純額）	1,065,825	848,603
車両運搬具	30,343	27,003
減価償却累計額	△27,121	△20,951
車両運搬具（純額）	3,222	6,052
工具、器具及び備品	1,528,770	1,010,978
減価償却累計額	△1,430,472	△968,324
工具、器具及び備品（純額）	98,297	42,654
土地	494,946	494,946
リース資産	－	66,193
減価償却累計額	－	△16,548
リース資産（純額）	－	49,644
建設仮勘定	2,894	1,101
有形固定資産合計	※1 4,473,081	※1 4,099,687
無形固定資産		
ソフトウエア	1,013	543
電話加入権	5,521	5,521
水道施設利用権	7,003	6,366
リース資産	－	48,335
無形固定資産合計	13,538	60,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,158	35,560
関係会社株式	49,245	48,620
破産更生債権等	0	2,810
長期前払費用	5,107	11,271
その他	38,635	38,385
貸倒引当金	―	△2,810
投資その他の資産合計	127,147	133,837
固定資産合計	4,613,766	4,294,291
資産合計	18,173,650	17,380,744
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,856,913	※2 3,192,009
買掛金	※2 1,220,014	※2 923,314
1年内返済予定の長期借入金	※1 691,000	※1 771,600
リース債務	―	32,244
未払金	※2 203,169	※2 184,987
未払費用	※2 242,514	※2 251,207
未払法人税等	33,775	32,293
前受金	※2 446,099	※2 492,068
預り金	33,899	33,880
賞与引当金	58,441	48,811
製品保証引当金	65,000	38,000
受注損失引当金	160,000	250,000
土壌対策引当金	13,500	13,500
その他	58,255	43,000
流動負債合計	7,082,583	6,306,917
固定負債		
長期借入金	※1 2,235,300	※1 1,963,700
リース債務	―	66,941
繰延税金負債	16,632	24,089
退職給付引当金	205,097	214,307
役員退職慰労引当金	109,777	122,694
資産除去債務	―	34,924
その他	3,970	3,970
固定負債合計	2,570,778	2,430,628
負債合計	9,653,361	8,737,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	2,985,448	3,107,025
利益剰余金合計	4,580,948	4,702,525
自己株式	△6,267	△6,497
株主資本合計	8,499,431	8,620,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,857	22,421
評価・換算差額等合計	20,857	22,421
純資産合計	8,520,288	8,643,199
負債純資産合計	18,173,650	17,380,744

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	18,751,783	13,838,225
売上原価		
製品期首たな卸高	425,029	651,729
当期製品製造原価	16,549,717	13,057,212
合計	16,974,747	13,708,941
製品期末たな卸高	651,729	1,500,402
売上原価合計	※1 16,323,018	※1 12,208,539
売上総利益	2,428,765	1,629,686
販売費及び一般管理費	※2 1,239,316	※2 1,166,002
営業利益	1,189,449	463,684
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,238	2,399
受取家賃	8,294	8,067
受取賃貸料	※3 3,861	※3 3,851
雑収入	4,718	4,253
営業外収益合計	19,112	18,571
営業外費用		
支払利息	19,228	19,396
支払手数料	17,000	22,000
雑損失	4,430	3,946
営業外費用合計	40,658	45,342
経常利益	1,167,903	436,912
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,317	※4 8,605
役員退職慰労引当金戻入額	20,719	－
特別利益合計	23,036	8,605
特別損失		
固定資産除却損	※5 89	※5 11,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	9,918
減損損失	※6 20,000	－
特別損失合計	20,089	21,802
税引前当期純利益	1,170,850	423,715
法人税、住民税及び事業税	450,740	243,000
法人税等調整額	59,525	△24,764
法人税等合計	510,266	218,235
当期純利益	660,584	205,479

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,215,000	2,215,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,709,750	1,709,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計		
前期末残高	1,709,750	1,709,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,500	145,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250,000	250,000
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,464,712	2,985,448
当期変動額		
剰余金の配当	△139,848	△83,902
当期純利益	660,584	205,479
当期変動額合計	520,735	121,577
当期末残高	2,985,448	3,107,025

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,060,212	4,580,948
当期変動額		
剰余金の配当	△139,848	△83,902
当期純利益	660,584	205,479
当期変動額合計	520,735	121,577
当期末残高	4,580,948	4,702,525
自己株式		
前期末残高	△6,009	△6,267
当期変動額		
自己株式の取得	△257	△230
当期変動額合計	△257	△230
当期末残高	△6,267	△6,497
株主資本合計		
前期末残高	7,978,953	8,499,431
当期変動額		
剰余金の配当	△139,848	△83,902
当期純利益	660,584	205,479
自己株式の取得	△257	△230
当期変動額合計	520,477	121,346
当期末残高	8,499,431	8,620,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,729	20,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,128	1,563
当期変動額合計	4,128	1,563
当期末残高	20,857	22,421
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,729	20,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,128	1,563
当期変動額合計	4,128	1,563
当期末残高	20,857	22,421
純資産合計		
前期末残高	7,995,682	8,520,288
当期変動額		
剰余金の配当	△139,848	△83,902
当期純利益	660,584	205,479
自己株式の取得	△257	△230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,128	1,563
当期変動額合計	524,606	122,910
当期末残高	8,520,288	8,643,199

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,170,850	423,715
減価償却費	634,701	560,843
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,703	28,745
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,740	△9,629
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△27,000	△27,000
受注損失引当金の増減額（△は減少）	10,000	90,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△55,645	12,916
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,445	9,210
固定資産除却損	89	11,884
固定資産売却損益（△は益）	△2,317	△8,605
減損損失	20,000	－
受取利息及び受取配当金	△2,238	△2,399
支払利息	19,228	19,396
売上債権の増減額（△は増加）	2,052,294	538,882
たな卸資産の増減額（△は増加）	614,657	△342,661
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,010,370	△943,398
未払又は未収消費税等の増減額	△43,256	△84,569
その他の資産の増減額（△は増加）	△424	3,811
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△40,049	△10,473
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△480	10,624
小計	3,329,445	281,293
利息及び配当金の受取額	2,238	2,399
利息の支払額	△19,591	△20,221
法人税等の支払額	△984,167	△239,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327,925	24,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,320	△115,260
有形固定資産の売却による収入	2,750	19,548
投資有価証券の取得による支出	△357	△512
固定資産の除却による支出	－	△4,139
長期前払費用の取得による支出	－	△9,000
貸付金の回収による収入	243	－
その他の支出	△395	－
その他の収入	240	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,839	△108,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△932,600	△691,000
リース債務の返済による支出	－	△31,454
自己株式の取得による支出	△257	△230
配当金の支払額	△139,472	△83,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,330	△306,221
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,684,755	△390,614
現金及び現金同等物の期首残高	2,828,224	4,512,980
現金及び現金同等物の期末残高	4,512,980	4,122,366

（５）【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

（６）【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 関連会社株式 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 関連会社株式 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品……個別法による原価法 原材料……先入先出法による原価法 貯蔵品……移動平均法による原価法 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。	同左
３　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用している。 ――― 投資その他の資産……定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 投資その他の資産 同左
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。 一般債権……貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権……財務内容評価法 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(3) 製品保証引当金 売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見積額を計上している。	(3) 製品保証引当金 同左
	(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、当期末手持受注案件のうち当期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。	(4) 受注損失引当金 同左
	(5) 土壌対策引当金 土壌汚染対策法に基づき、旧長崎工場跡地につき、適切かつ適正な処理を図るため、翌期以降の土壌調査費用について、当事業年度末における見積額を引当計上している。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(197,396千円)については、15年による按分額を費用計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	(5) 土壌対策引当金 同左 (6) 退職給付引当金 同左 (7) 役員退職慰労引当金 同左
5　ヘッジ会計の方針	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の判定は省略している。	――――
6　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左
7　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

（７）【重要な会計方針の変更】

第113期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	第114期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はない。	――――――
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は2,344千円及び税引前当期純利益は12,263千円減少している。

（８）財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注意事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　このうち、担保に供している資産は次のとおりである。 建物　2,166,800千円（2,166,800千円） 構築物　85,671千円　（ 85,671千円） 機械及び装置　261,923千円（　261,923千円） 計　2,514,395千円（2,514,395千円） 上記に対応する債務は次のとおりである。 長期借入金　1,107,200千円（1,107,200千円） １年内に返済期の到来する長期借入金　262,800千円　（ 262,800千円） 計　1,370,000千円（1,370,000千円） （注）（ ）書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数である。	※１　このうち、担保に供している資産は次のとおりである。 建物　2,057,520千円（2,057,520千円） 構築物　74,950千円　（ 74,950千円） 機械及び装置　193,259千円　（193,259千円） 計　2,325,730千円（2,325,730千円） 上記に対応する債務は次のとおりである。 長期借入金　844,400千円　（844,400千円） １年内に返済期の到来する長期借入金　262,800千円　（262,800千円） 計　1,107,200千円（1,107,200千円） （注）（ ）書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数である。
※２　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 （流動資産） 売掛金　722,078千円 （流動負債） 支払手形　357,361千円 買掛金　179,190千円 未払金・未払費用・前受金　267,080千円	※２　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 （流動資産） 売掛金　189,927千円 （流動負債） 支払手形　310,305千円 買掛金　139,312千円 未払金・未払費用・前受金　312,094千円
３　当社は資金調達の機動性確保のため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントラインの総額　2,000,000千円 借入実行残高　―千円 差引額　2,000,000千円	３　当社は資金調達の機動性確保のため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントラインの総額　2,000,000千円 借入実行残高　―千円 差引額　2,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　売上原価には、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額27,805千円が含まれている。	※１　売上原価には、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額8,289千円が含まれている。
※２　販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 報酬・給料手当　377,501千円 荷造発送費　208,950 販売手数料　194,987 賞与引当金繰入額　10,577 減価償却費　8,600 役員退職引当金繰入額　13,499 退職給付引当金繰入額　13,522 不動産賃借料　32,649 貸倒引当金繰入額　6,703	※２　販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 報酬・給料手当　381,140千円 荷造発送費　165,953 販売手数料　149,283 賞与引当金繰入額　8,677 減価償却費　41,348 役員退職引当金繰入額　12,916 退職給付引当金繰入額　13,951 不動産賃借料　33,485 貸倒引当金繰入額　28,745
※３　関係会社との取引高は次のとおりである。 営業外収益(受取賃貸料)　3,561千円	※３　関係会社との取引高は次のとおりである。 営業外収益(受取賃貸料)　3,551千円
※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械及び装置　2,317千円	※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械及び装置　2,842千円 工具・器具及び備品　5,762 計　8,605千円
※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 車両及び運搬具　77千円 工具・器具及び備品　11 計　89千円	※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物　165千円 機械及び装置　363 車両及び運搬具　174 工具・器具及び備品　11,181 計　11,884千円
※６　減損損失 用途：賃貸不動産　場所：長崎県諫早市　種類：土地　減損金額：12,000千円 用途：賃貸不動産　場所：長崎県諫早市　種類：建物　減損金額：8,000千円 当社は、原則として、事業用資産については単一のグルーピングを行っており、遊休不動産等については個別資産ごとにグルーピングを行っている。 不動産の著しい時価の下落により、事業の用に供しない賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,000千円)として特別損失に計上した。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地及び建物は不動産鑑定評価額等により評価している。	※６　―――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,000,000	―	―	28,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,319	2,198	―	32,517

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加　2,198株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,848	5	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,902	3	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（注）１株当たり配当額3円は、創立100周年記念配当1円を含んでいる。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,000,000	―	―	28,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,517	2,268	―	34,785

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加　2,268株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,902	3	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（注）１株当たり配当金3円は、創立100周年記念配当1円を含んでいる。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,895	3	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,512,980千円	現金及び預金勘定	4,122,366千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―千円
現金及び現金同等物	4,512,980千円	現金及び現金同等物	4,122,366千円

(持分法投資損益等)

	第113期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	第114期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の投資の金額	6,586千円	6,797千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,653千円	211千円

(税効果会計関係)

	第113期 (平成22年３月31日)	第114期 (平成23年３月31日)
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	4,844千円	5,012千円
貸倒引当金否認	3,465千円	15,153千円
賞与引当金否認	23,762千円	19,846千円
製品保証引当金否認	26,429千円	15,450千円
受注損失引当金否認	65,056千円	101,650千円
土壌対策引当金	5,489千円	5,489千円
投資有価証券評価損否認	14,559千円	14,559千円
役員退職引当金繰入額否認	44,635千円	49,887千円
少額減価償却資産否認	956千円	1,881千円
退職給付引当金否認	85,105千円	87,710千円
棚卸資産評価損否認	76,842千円	80,213千円
減損損失	8,132千円	7,975千円
資産除去債務	―	14,142千円
その他	11,724千円	12,680千円
繰延税金資産小計	371,003千円	431,653千円
評価性引当額	△239,458千円	△266,130千円
繰延税金資産合計	131,544千円	165,522千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△16,632千円	△15,640千円
資産除去債務	―	△9,214千円
繰延税金負債合計	△16,632千円	△24,854千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	114,912千円	140,668千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	3.5%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.0%
住民税均等割等	0.4%	1.1%
評価性引当額の増減	0.6%	6.3%
その他	0.9%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	51.5%

(退職給付関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１ 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度を採用している。この他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給している。

２ 退職給付債務に関する事項

①	退職給付債務	△494,111千円
②	年金資産	135,065千円
③	小計(①＋②)	△359,045千円
④	会計基準変更時差異の未処理額	51,459千円
⑤	未認識数理計算上の差異	102,487千円
⑥	退職給付引当金(③＋④＋⑤)	△205,097千円

３ 退職給付費用に関する事項

①	勤務費用	33,484千円
②	利息費用	10,391千円
③	期待運用収益	△2,926千円
④	数理計算上の差異の費用処理額	14,449千円
⑤	会計基準変更時差異の費用処理額	10,291千円
⑥	退職給付費用	65,691千円

４ 退職給付債務等の計算に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②	割引率	2.0%
③	期待運用収益率	2.0%
④	数理計算上の差異の処理年数	13年
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。)	
⑤	会計基準変更時差異の処理年数	15年

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１ 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度を採用している。この他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給している。

２ 退職給付債務に関する事項

①	退職給付債務	△454,721千円
②	年金資産	175,299千円
③	小計(①＋②)	△279,421千円
④	会計基準変更時差異の未処理額	41,167千円
⑤	未認識数理計算上の差異	23,946千円
⑥	退職給付引当金(③＋④＋⑤)	△214,307千円

３ 退職給付費用に関する事項

①	勤務費用	33,484千円
②	利息費用	9,882千円
③	期待運用収益	△2,701千円
④	数理計算上の差異の費用処理額	14,917千円
⑤	会計基準変更時差異の費用処理額	10,291千円
⑥	退職給付費用	65,874千円

４ 退職給付債務等の計算に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②	割引率	2.0%
③	期待運用収益率	2.0%
④	数理計算上の差異の処理年数	13年
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。)	
⑤	会計基準変更時差異の処理年数	15年

(セグメント情報等)

当社の事業は、舶用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
１株当たり純資産額	304.65円	１株当たり純資産額	309.07円
１株当たり当期純利益	23.62円	１株当たり当期純利益	7.35円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注)　算定上の基礎

1. １株当たり純資産額

		前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	8,520,288	8,643,199
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	8,520,288	8,643,199
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(千株)	27,967	27,965

2. １株当たり当期純利益

		前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益	(千円)	660,584	205,479
普通株主に帰属しない金額	(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益	(千円)	660,584	205,479
期中平均株式数	(千株)	27,968	27,965

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)

当社と発注者との主機関売買契約について、当社が発注者から前受金として受領していた296百万円を解約料とすることを条件に、平成23年５月12日開催の取締役会で契約解除合意を決議いたしました。この結果、平成24年３月期第1四半期において同額を特別利益として計上する見込みであります。

５．その他

（１）販売及び受注の状況

１．製品別売上高明細表

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

種別	前期		当期	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
舶用内燃機関	13,918	74.2	10,236	74.0
修理・部品	4,833	25.8	3,602	26.0
合計	18,751	100.0	13,838	100.0

２．受注状況

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

種別		前期		当期	
		金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
受注高	舶用内燃機関	7,888	67.0	9,744	74.1
	修理・部品	3,879	33.0	3,401	25.9
合計		11,767	100.0	13,145	100.0
受注残高	舶用内燃機関	14,643	95.4	14,152	96.5
	修理・部品	713	4.6	512	3.5
合計		15,356	100.0	14,664	100.0

（２）役員の異動

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他役員の異動（６月29日付）

①　新任取締役候補

取締役　菊地　貴美明（現　営業本部営業部長）

取締役　合﨑　　聡　（現　三井物産㈱本店船舶海洋第一部営業統括役）

②　退任予定取締役

取締役　山本　健治

取締役　貝屋　秀樹

（３）その他の人事異動（７月１日付）

営業部長（東京支社駐在）斉藤　　隆（現　三井物産㈱　四国支店長）